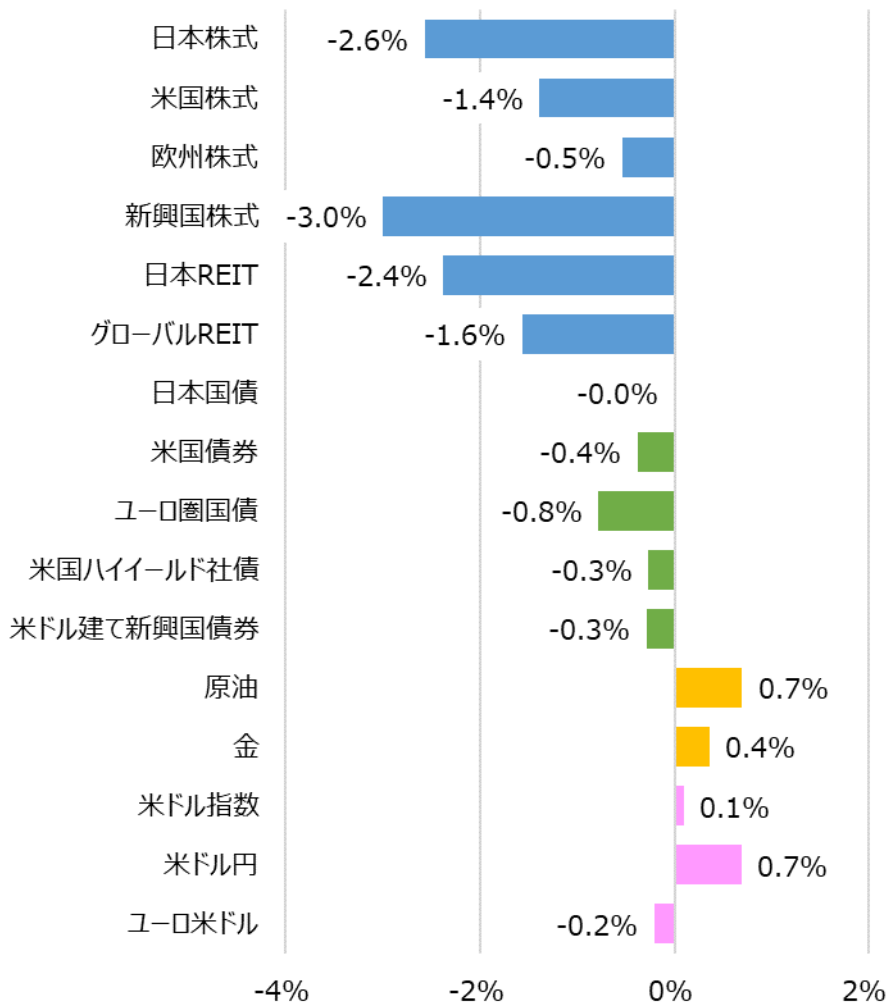


Weekly Market Review

期間：2021年5月10日～2021年5月14日



【日本株式】

米インフレ懸念の高まりと金利上昇を受けて値がさ成長株中心に売られました。内閣府発表の景気動向指数速報値では基調判断が引き上げられましたが、景気ウォッチャー調査では引き下げられるなど、景気の先行きに対する楽観は強まりませんでした。日銀のETF買い入れ頻度が低下していることも投資家心理の重荷でした。

【米国株式】

消費者物価指数の伸び率が予想を大幅に上回る前年同月比+4.2%となったことで金利上昇とFRBの緩和策縮小への警戒が高まり、割高感が意識されやすい大型ハイテク成長株中心に売りが優勢でした。労働省発表の雇用動態調査（JOLTS）で非農業部門の求人件数が統計開始来の最多を記録し、賃金上昇がインフレ圧力をさらに強めるとの見方も重荷でした。生産者物価指数も予想を上回る伸びでしたが、前月比伸び率が鈍化したことでインフレ加速への懸念が和らぎ、週後半は買い戻しの動きが広がりました。

【欧州株式】

欧州でもハイテク株中心に売りが優勢でした。ただ、スペインでは約半年ぶりに非常事態宣言が解除され、フランスやイタリアなども海外からの観光客受け入れ再開に向けて動き出しました。欧州経済研究センター（ZEW）発表のユーロ圏とドイツ景気予測指数が前月から大幅に改善したこと、欧州委員会が2021年と22年のユーロ圏実質GDP見通しを大幅に上方修正したことなどもあって早期の景気回復への期待が高まり、下値も限定的でした。

【新興国株式】

中国の生産者物価指数の伸びが予想を上回り、ブラジルの消費者物価指数の伸び率も加速するなど、米国だけでなく、世界的にインフレ圧力が強まっているとの見方から、台湾、中国、韓国などアジア新興国の主力ハイテク株が売り込まれました。特に、感染拡大により行動規制を強化した台湾のマイナス寄与が高くなりました。中国株では、アリババ集団が四半期ベースで上場来初の最終赤字に転落し、大幅なマイナス寄与でした。

【日本REIT】

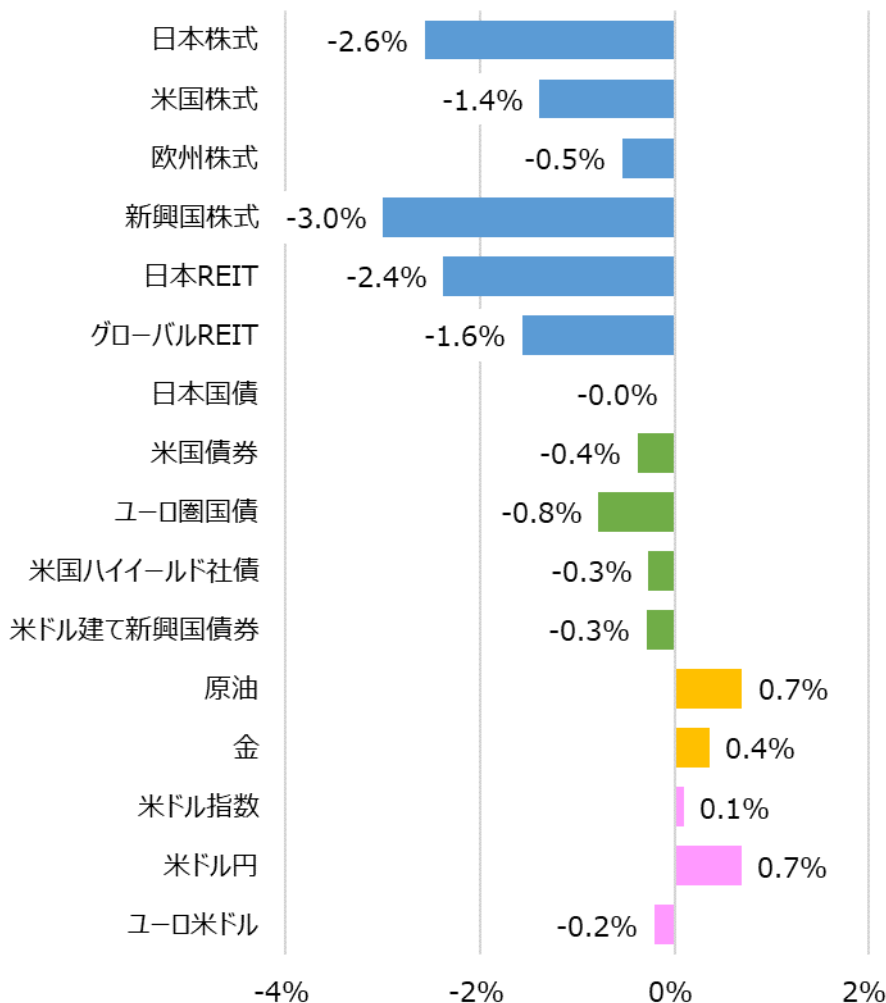
米金利上昇懸念からオフィスREIT中心に幅広い銘柄が売られました。三鬼商事発表の東京都心5区のオフィス空室率は14カ月連続で上昇し、2014年9月以来の高水準に達しました。

【グローバルREIT】

米インフレ懸念の高まりから米国中心に下落基調でした。米国用途別ではリテールREITを中心にほぼ全てのセクターがマイナス寄与となりました。

Weekly Market Review

期間：2021年5月10日～2021年5月14日



【日本国債】

米金利動向を受けてやや軟調でした。**10年国債入札を無難に通過し、日銀の国債買い入れオペで投資家の売り意欲の弱さが確認**されたことで、下げ幅が限定されました。株式相場の急落から安全資産需要が増大したことも相場の支えになりました。

【米国債券】

インフレ圧力の強まりを背景に売りが優勢でした。クラリダFRB副議長は消費者物価指数の発表を受けて、改めてインフレ率上昇は一時的との見解を示しましたが、**投資家の金融緩和策縮小への警戒**は和らぎませんでした。ただ、**10年と30年国債入札で底堅い需要が確認**されたことや、4月小売売上高が前月比横ばいと大幅増だった3月の反動で冴えない結果となったこと、**ミシガン大学消費者態度指数が悪化**したことなどから下値が支えられました。

【ユーロ圏国債】

米長期金利の上昇基調や強い中国物価指標、ユーロ圏景気指標の改善から売りが優勢でした。**欧州委員会が2021年のユーロ圏物価上昇率見通しを引き上げた**ことや、イタリアの複数年限の国債入札が総じて低調な結果となったことも資金流出に繋がりました。

【米国ハイールド社債】

基準となる米国債利回りが上昇し、**クレジット・スプレッドも拡大**したことで冴えない動きとなりました。特に通信や消費セクターが軟調でした。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りは上昇しましたが、**クレジット・スプレッドが縮小**したことで、**金利感応度が高め**の新興国債券としては**小幅な下落**にとどまりました。メキシコやコロンビアなどがマイナス寄与となる一方、アルゼンチンやペルーなどがリターンに貢献しました。

【コモディティ（金・原油）】

金は、市場の予想インフレ率が小幅に上昇し、**名目金利ほど実質金利が上昇しなかった**ことで底堅い動きでした。原油は値動きが激しい展開でした。米石油パイプライン運営最大手がサイバー攻撃を受けて全業務を停止したと発表し、**一時は需給逼迫懸念が高まりましたが、稼働再開が発表された13日は大幅安**となりました。

【米ドル指数】

米ドルは**米ボラティリティ・インデックス（VIX）が急上昇する局面**で買われましたが、その後に落ち着いたことで小幅な値動きにとどまりました。英スコットランド地方の議会選挙結果を受け、**早期の住民投票実施への警戒が後退した英ポンドが対米ドルで上昇**しました。

当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「アストマックス投信投資顧問株式会社」から変更いたしました。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ